

2026（令和8）年度 事業計画

1. 基本方針

2026（令和8）年度は「第3ステージ」7年目の年となる。SDGsの達成を引き続き事業推進の柱としつつ、ポストSDGsの議論を見据えて事業を展開する。一方で、滋賀県の高等教育機関をめぐる状況は厳しく、国の高等教育政策の動向および滋賀県の情勢を的確に捉え、事業による地域の課題解決を通して、地域における連携プラットフォームとしての役割と存在感を社会に示していく必要がある。その実現に向け、安定的な財政基盤の構築を含む今後のコンソーシアムのあり方の検討に着手する。

（1） SDGs・MLGs 推進を基盤にウェルビーイング視点の事業を実施する

SDGs および滋賀県が進める MLGs の推進を継続しつつ、ポスト SDGs／ビヨンド SDGs の議論の動向を踏まえ、コンソーシアムの事業でもすでにテーマに取り上げられている「ウェルビーイングの向上」を新たな視点に加え、事業を実施する。

（2） 地域交流を拡充し新たな協働を創出する

滋賀県内の自治体・産業界・各種団体と大学（学生・教職員）との人的交流を深め、裾野を広げることで新たな連携を育む。また、会員以外の企業・自治体等への訪問を積極的に行い、多様な連携と新規会員の獲得につなげる。

（3） 事業成果の発信によるコンソーシアムの認知向上と期待を醸成する

各事業の実施状況や成果をステークホルダーはじめ広く社会に発信し、滋賀県におけるコンソーシアムへの認知と期待を一層高める。

（4） 事業の見直しと持続可能な財政構造の検討に着手する

事業と予算の連動を強化し、必要に応じて事業の再編を含めて検討する。また外部資金の確保や新たな会員の獲得による収入増を図り、単年度の収支均衡を目指しつつ、将来を見据えて持続可能な財政構造の検討を開始する。

2. 事業の実施

（1） 大学地域連携課題解決支援事業

① 方針

取組事業① 各大学の課題解決支援事業

コンソーシアムに加盟する自治体（滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市）における地域の課題（滋賀県については、加盟自治体6市のエリアを含む課題）解決に向けた、地域住民と大学等のゼミ等と連携した提案（教育研究、地域活動等の取組）を募集し、その活動を支援する。

2025年度からの継続事業（9件）および2026年度新規事業の募集を行う。

取組事業② 大学地域交流フェスタ（中間報告会）

大学と地域との交流を深めることを目的に、地域の課題解決に取り組んでいる「大学地域連携課題解決支援事業」と滋賀の魅力の発信に取り組む「学生支援事業」の活動報告会を開催する（11月～12月予定）。活動報告会には事業に参画した地域の関係者や自治体関係者への参加を呼び掛ける。

② 予算案 2,060,000円 （前年度 2,120,000円）

取組事業① 2,060,000円

大学地域連携課題解決支援事業助成金 1,940,000円

支援事業選考委員会経費 120,000円

取組事業② 0円

*2027年度にむけ、外部資金の活用を考慮した採択の仕組の検討を要請する

（2）学生支援事業

① 方針

取組事業① MLGs ワークショップ

「MLGs9. 生業・産業に地域を資源を活かそう」をメインテーマに、甲賀市信楽町でWell-being in Natureを意識しながら、琵琶湖版SDGsであるMLGs(Mother Lake Goals)を、実体験を伴って学ぶ機会（レクチャー、グループワーク、アクティビティ、発表会）とする。

取組事業② 大学地域交流フェスタ（成果発表会）

滋賀の魅力の発信に取り組む「学生支援事業」の活動報告会を行い、大学と地域との交流を深める。事業に参画した地域の関係者や自治体関係者に参加を呼び掛ける。

② 予算案 490,000円 （前年度 517,000円）

取組事業① 490,000円

取組事業② 0円

*2027年度以降の補助金・助成金確保に向けた調査・作業を要請する。

（3）留学生事業

① 方針

取組事業① 滋賀県留学生のつどい（地域連携PBL外国人留学生プログラム）

「留学生が支援される側」ではなく、地域住民や様々な団体と対話・連携する

ことで、留学生が主体的に地域や社会に対して、様々な価値が提供できるような取り組みを行う。彦根市でのフィールドワーク実施（予定）、BKC ウェルカムデー（立命館大学）への参加を予定

取組事業② 留学生就職活動ガイダンス

滋賀県内の大学に在籍する外国人留学生を対象に、日本で働くための就職活動や留学生の就職と在留資格など、日本で就職活動を行う留学生のためのガイダンスを7月と12月に開催する。

取組事業③ 申請取次研修会

外国人留学生の在留審査手続きを行う「申請取次者」の資格付与にかかる研修会について、法務省大阪出入国在留管理局の協力のもとで開催する。

取組事業④ 留学生等外国人材向け合同企業説明会

日本での就職を希望している外国人留学生に対し、滋賀県企業とのマッチングを促進するとともに、滋賀県の暮らしや働き方のイメージができる情報を発信する。

② 予算案 300,000 円 (前年度 320,000 円)

取組事業① 200,000 円

取組事業② 80,000 円

取組事業③ 20,000 円

取組事業④ 0 円

*追加募集など2026年度事業に充当可能な助成金への申請を要請する。また2027年度以降の補助金・助成金確保に向けた調査・作業を要請する。

(4) 就職支援事業

① 方針

取組事業① 合同企業説明会

滋賀県内の優良企業について、広く学生に認知を促すとともに、より多くのマッチングを実現するために、県・市・経済団体等が開催する合同企業説明会等に協力して取り組む。

取組事業② 滋賀県企業人事担当者との情報交換会

滋賀県内の優良企業への採用と定着、学生の就職支援に繋げることを目的として、滋賀経済産業協会を通じて企業人事採用担当者との情報交換を行う。

取組事業③ 大学就職担当者間の情報交換会・研修会

関係機関との意見交換により採用・就職活動の現状について情報交換・共有を

図るとともに、就職担当者のスキルアップのために外部講師等を活用した研修会を企画し実施する。

② 予算案	40,000 円	(前年度 75,000 円)
取組事業①	0 円	
取組事業②	0 円	
取組事業③	40,000 円	

(5) 単位互換事業

① 方針

取組事業① おうみ学生未来塾

大学連携・地域連携型 PBL 科目「おうみ学生未来塾」として認定した科目について、単位互換科目として提供する大学等に対して、実施にかかる費用の一部を予算の範囲内で助成する。本事業により多くの県内学生の参加を促し、地域課題の把握から解決策の提案にむけた実践的な学びに主体的に取り組み、地域社会との交流の促進、地域社会の活性化に貢献する。

取組事業② 単位互換事業

各参加大学からの科目提供に基づく単位互換事業を行う。

- 1) 各大学の教学理念に基づく科目や特徴的な科目
- 2) 「滋賀県らしい」と思われる科目
- 3) 教養科目を基本とする。専門科目については非専門の学生が受講しても理解できると思われる科目とする。
- 4) 既設の科目を基本とするが、単位互換制度のために開設する科目についても提供できるものとする。

② 予算案	400,000 円	(前年度 400,000 円)
取組事業①	400,000 円	
取組事業②	0 円	

(6) 理系人材育成事業

① 方式

取組事業① 「シガリケ」ポータルサイトを通じた理系人材育成のムーブメント醸成

「シガリケ」ポータルサイトの発信力の強化および活用を促進し、理系人材育

成のムーブメントを醸成する。シガリケサイトを活用し、体験プログラムの募集、実施レポート、コラムなどコンテンツの充実を図る。また、2026年度はコンテンツの表現力と作業効率を向上するためにシガリケサイトの機能追加を行う。

取組事業② 理系人材育成の連携のすそ野拡大

自治体や企業等、理系人材に課題感を持つ団体や個人と連携した取組の具体化、地方自治体、企業その他団体等との連携を拡大し、オール滋賀で理系人材育成に資する取組メニューを検討・実施する。

取組事業③ 大学による体験プログラムの拡充

大学による体験プログラムを継続実施する。募集区分（①単発の企画、②連続する企画、③理系人材に資する国際大会または全国大会の運営補助）を継続する。

* 中期的な課題として、事業の継続を支える財源確保を検討事項とする。

② 予算案 7,600,000円 (前年度 7,660,000円)

取組事業① 260,000円

取組事業② 100,000円

取組事業③ 7,240,000円

* 内訳は総会までに調整

(7) 広報事業

① 方針

取組事業① ホームページでの情報発信

ホームページを通じてコンソーシアムに関する情報発信を継続的に行うとともに、各事業を推進するための広報や、会員からの要請に基づき、各種イベント案内、参加者募集などの広報の支援を行う。

取組事業② コンソーシアム紹介リーフレット等資料の積極的な活用

② 予算案 94,700円 (前年度 463,000円)

取組事業① 84,700円

ホームページの管理・運営 84,700円

取組事業② 10,000円

広報資料の作成・配布

(8) 全国大学コンソーシアム事業

① 方針

取組事業① 総会・幹事会への出席

取組事業② 研究交流フォーラム参加

② 予算 30,660 円 (会費)

(9) 事務局事業

① 方針

取組事業① 大学基礎データ調査

会員大学・自治体の政策・施策の立案に資することを目的に、毎年6月に会員大学に学生数等の基礎データの提供を依頼し、9月にデータ集を発行する。また基礎データは次年度の会費請求の基礎資料とする。

取組事業② 会議スペースの運営

滋賀大学との共同で、大津サテライトプラザ、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの会議スペースを運営する。

② 予算案 2,148,800 円 (前年度 2,148,800 円)

取組事業① 0 円

取組事業② 2,148,800 円

以上